

2014年10月10日（金）
大阪市中央卸売市場本場 業務管理棟16階 大ホール

「生鮮食品取引における流通BMS導入促進セミナー」
講演録【抄出版】

「生鮮共同実証における流通BMS導入事例」

イズミヤ株式会社 総合企画室 情報システム企画担当
マネジャー 笠井 元 氏



イズミヤは大阪市西成区花園に本社を構え、創業は大正10年、設立は昭和27年に遡りますが、平成26年6月にエイチ・ツー・オーリテイリングと経営統合し、現在はそのグループ企業の一員となっています。事業内容は衣料品、食料品、家電、家具、日用雑貨等の総合小売業のチェーンストアで、売上高が2,972億円（平成25年度実績）、店舗数は94店（平成26年5月末現在）あり、関西地区を中心に事業展開しています。

イズミヤにおける流通BMSの取り組みについては、まず2006年に取引先のワコールとクロスプラスの2社とアパレル分野で流通BMS ver1.1の実証実験から始まりました。それから少し間が空きましたが、2013年9月に当社でロジスティクス改革を行った際、低温センターを再構築し、そのタイミングで日配と畜産部門の取引先に対し流通BMS ver1.3の導入を始めました。また、2014年8月からは衣料、住居関連の取引先にも流通BMS ver1.3の導入を進めています。

さて本題の生鮮共同実証における流通BMS導入についてですが、この取組は平成25年度農林水産省補助事業「食料品バリューチェーン構築支援事業」の一環として行われました。この実証事業では、生鮮食品の取引で流通BMSを運用し、その効果や課題の検証を行ったのですが、その際、生鮮取引電子化推進協議会の要請により当社が参加しました。また、バナナやキウイ、アボカドといった輸入果物で当社と長年取引実績のある丸夕田中青果加工と、システム運用について当社のEDIセンターの運営を委託している富士通エフ・アイ・ピーにもこの実証事業に参加してもらい、共同実証という形になりました。

共同実証におけるそれぞれの役割分担については、イズミヤが運用変更点の調査やセンター運用と実証システムの対応を行い、田中青果は実証システムの構築及びシステム運用、システム切り替え後の効果を検証し、そして富士通エフ・アイ・ピーは各社間の調整と、最終的に実証データを取りまとめて報告書を作成しました。

なお、共同実証では次の4つの具体的な達成目標を設定し、この目標についてできるだけ定量的な検証を行いました。

- ① 通信時間を 10 分の 1 に削減
- ② 伝票／帳票枚数を 8 割削減
- ③ 伝票／帳票入力作業時間を 5 割削減
- ④ 売掛原価をリアルに把握し、経営・企画に役立てる



丸夕田中青果加工株式会社

- ・ 本社所在地 : 三重県伊賀市
- ・ 業種 : 青果卸業(バナナ、キュウイ など)
- ・ 年商 : 58億円(2012年度実績)
- ・ 事業所数 : 3事業所



富士通エフ・アイ・ピー株式会社

- ・ 本社所在地 : 東京都江東区
- ・ 業種 : アウトソーシングサービス業
- ・ 年商 : 1,026億円(2012年度実績)
- ・ 事業所数 : 主な主要事業所11ヶ所、主なIDCセンター18ヶ所



イズミヤ株式会社

- ・ 本社所在地 : 大阪府大阪市
- ・ 業種 : 総合小売業
- ・ 年商 : 2,972億円(2013年度実績)
- ・ 店舗数 : 94店舗(2014年3月末現在)

共同実証参加企業

当社の生鮮分野のシステム概要については、EDIシステムが3系統あります。1つは定番商品の受発注システムである「生鮮EDI」で、JCA手順¹で約200社(日配も含む)と取引を行っています。2つめはスポット商品の受発注システムである「WEB-HOT」という商品提案型のWeb-EDIで、このシステムで約30社と取り引きしています。3つめが「生鮮Web-EDI」で、富士通エフ・アイ・ピーのクラウドサービスによりインターネット経由でやりとりしている取引先が約70社あります。ちなみに電話/FAXによる発注もまだ残っており、その場合の計上については手書伝票を当社でパンチ入力しています。

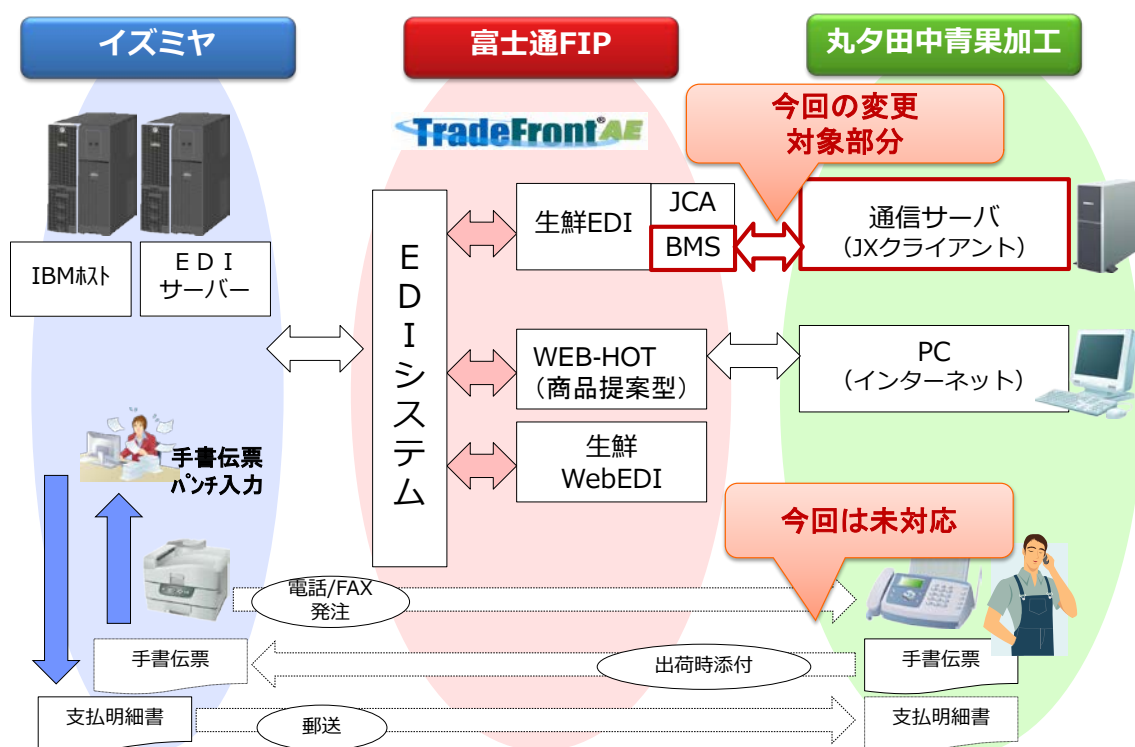
今回の共同実証における当社と田中青果との取引では、「生鮮EDI」の部分に流通BMSを導入し、その効果の検証を行いました。当社の受発注における田中青果との業務比率は、「生鮮EDI」が約50%、「WEB-HOT」が約20%、「手書き伝票(オフライン発注)」が約30%という構成になっています。

新旧の「生鮮EDI」を比較すると大きく3つの変更点があります。まず、通信プロトコルをJCA手順からJX手順²に変更しています。これでアナログ回線からインターネット回線に

¹ 日本チェーンストア協会(JCA: Japan Chain-stores Association)が1980年に制定した「取引先データ交換標準通信手順」の通称。インフラに電話回線を使っているため、通信速度は2400bps/9600bpsと低速。

² 国際規格であるSOAP-RPCをベースとし、国内利用を目的として開発されたシンプルな通信プロトコル。通信回線にはインターネットを利用するため、設備コストを抑えることが可能。

変更して、通信時間と通信コストの大幅な削減を図りました。また、取扱いデータ種（メッセージ）を「発注」「納品確定（イズミヤ独自）」の2種から「発注」「出荷」「受領」「返品」の4種に増やしました。これで売掛計上時間の大幅削減と売掛照合作業の軽減につながる効果を狙いました。そして、「一括納品明細書」、「店別納品明細書」といった納品時の帳票を廃止しました。これで出力帳票コストの削減と出力作業の軽減を進めました。ただし、「WEB-HOT」と「手書き伝票」の部分については変更しませんでした。



システム概要（変更後）

共同実証の結果、前述の達成目標に対しその評価と実績は以下の通りになりました。

① 通信時間を10分の1に削減について

旧システムでは1日に合計105.3秒掛かっていた通信時間が、新システムではデータ種とデータ長の増幅に伴ってデータ量が増えているにもかかわらず、合計しても1.2秒しか掛かっておらず、通信時間が約99%削減できた。

② 伝票／帳票枚数を8割削減について

「一括納品明細書」と「店別納品明細書」と「手書伝票」で1日当たり約68枚必要だったのが、新システムでは「手書伝票」（約20枚）だけとなり、約70%の削減ができた。目標の8割削減には届かなかったが、紙の購入やプリンタ出力、帳票の整理や管理などに係る経費を削減することができた。

③ 伝票／帳票入力作業時間を5割削減について

1日当たり約60分掛かっていた入力時間が、新システムでは約25分に短縮された。特に効果が大きかったのは印刷時間の削減で、帳票でやりとりされていた業務がデータ化されたことで入力時間が約6割削減できた。

④ 売掛原価をリアルに把握し、経営・企画に役立てる

「受領」「返品」のメッセージ種を増やしたことにより、迅速にかつ正確な売掛額を把握できるようになった。ただし、現段階では経営や企画に役立てるまでの活用には至っていないが、今後活用方法の検討を進めていく。

また、共同実証に参加した田中青果からは次のような評価がありました。

- ・大きかったのは作業負担の軽減で、流通 BMS への切り替え前は伝票・帳票が 3 種あり、納品の都度、帳票準備に手間が掛かっていたが、流通 BMS に移行したことで伝票・帳票枚数が減り、作業負担の軽減につながった。
- ・新しいメッセージ種を追加（「出荷」「受領」「返品」）したため、人手の介入がなくなったことで人的ミスの削減につながり、正確性が向上した。
- ・システム開発工数について、JCA 手順のシステムの場合は一から開発が必要だったが、流通 BMS では 30～40%の部分が流用できたことで、工数の削減が図れた。「返品」メッセージ等は他の量販店と違いのないメッセージ項目なので、効率よく開発することができた。

一方、イズミヤ側の評価は以下の通りです。

- ・旧システムではイズミヤの人間がテスト内容を確認する必要があったが、流通 BMS の導入により富士通エフ・アイ・ピーの共通基盤の中でテストが可能となり、テスト工数の削減につながった。
- ・物流センターの運用で、出荷データの活用により業務の効率化が図れた。
- ・生鮮部門での流通 BMS 導入事例と取引先の効果検証ができた。

最後にイズミヤの生鮮システムの今後について述べたいと思います。現在、当社の流通 BMS による生鮮システムは、「発注」「出荷（伝票型）」「受領」「返品」「支払」のメッセージ種があります。ただし、流通 BMS 標準にある「商品提案」メッセージはまだ実装していないため、商品提案型については当社独自の「WEB-HOT」で対応しています。そのため流通 BMS と Web システムの併用で生鮮取引業務を運用しているのが現状です。また、さらに流通 BMS を活用するためには、業務上なくならない手書伝票への対応が必要です。当社では年間約 200 万枚の手書伝票を処理しており、特に生鮮部門においては、追加発注、商品変更が多く、これを全て EDI で対応することは困難なので、その解決策として流通 BMS の「出荷始まり」メッセージの導入を検討しています。

なお、イズミヤで流通 BMS を導入済の取引先は、現状では日配他を含めても 12 社に留まっていますが、2 年前と比較すると一機に導入が進んでおりますので、今後は順次展開を進め、さらなる業務の効率化に取り組んでいきたいと思っております。